

平成 21 年 03 月 31 日現在

研究種目： 若手研究(B)
研究期間： 2006～2008
課題番号： 18730234
研究課題名（和文） 20 世紀初頭の国際金本位制成立過程における中国銀本位制の位置づけ
研究課題名（英文） Silver Standard in China under the International Gold Standard, 1873-1913
研究代表者 西村 雄志 (Nishimura Takeshi)
松山大学・経済学部・准教授
研究者番号： 10412420

研究成果の概要：本研究成果は数編の論文と Working Paper のかたちで纏めた。学会発表は少なく、むしろ小規模の研究会で専門分野に近い諸先生方からアドバイスやコメントを頂く方に力点を置いた。実際のところ、研究を進めていくなかで、当初想定していた以上に多方面からのアプローチが必要と考えるようになり、結果的には問題関心も多様化した。研究成果としては、中国の銀本位制とともに、20 世紀初頭の香港における銀本位制の特徴や 19 世紀後半の国際的な銀価格低落期のイギリスの複本位制論争についても研究した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	2,300,000	0	2,300,000
平成 19 年度	600,000	0	600,000
平成 20 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	210,000	3,810,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード： 国際金本位制 銀本位制 アジア間貿易 ロンドン銀塊市場

1. 研究開始当初の背景

近代アジア経済史は、1996 年に刊行された杉原薫氏の『アジア間貿易の形成と構造』を契機として、急速に進歩している。一例を

あげれば 2000 年に刊行された籠谷直人氏の『アジア国際通商秩序と近代日本』により、アジア間貿易の発展に伴う華僑ネットワーク

クの役割が明らかにされ、実際にどのような商人たちが 19 世紀以降のアジアで活躍していたのか周知のところとなった。他にも、杉原氏の研究に触発されるかたちで様々な研究成果が内外で発表され、近年の近代アジア経済史は、貿易史だけでなく、社会史や移民史と幅広い分野でアジア間貿易論は大きなインパクトを与え続けている。

それらの研究成果を大雑把に分類してみると、その大半がモノとヒトに関するものであり、経済発展にとって不可欠なカネに関する研究はきわめて少ない。そうした少ない研究のなかで、特筆される研究成果は、濱下武史氏の『近代中国の国際的契機』である。この研究は東アジアと東南アジアを包摂する国家の枠組みを超えたネットワークの存在を強調し、そのなかで通貨としての銀の役割を強調された刺激的な研究成果である。しかし、濱下氏の研究視角は、杉原氏のそれと異なり、ウェスタン・インパクトによって従来のアジア通商秩序が「再編」されたとする見解とは一線を画し、むしろアジアの通商秩序に欧州系商人が参画したと考える「連続」性が強調されている。この点については、中国経済史だけでなく、グローバル・ヒストリーにおいても、直接・間接を問わず多種多様な意見が出されている。本研究代表者は杉原氏の立場にあるが、銀の役割については濱下氏の研究に深く依拠している。このように、近代アジア経済史において、カネの役割について十分に研究が行われているとは言えず、とくにウェスタン・インパクトとしての通貨制度の変化については皆無と言える。

19 世紀末から 20 世紀初頭のアジアの通貨制度の展開を見た場合、よく知られている出来事として、1893 年 5 月のインドの銀自由鑄造停止がある。これによりインドは銀本位制から離脱し、後に J.M.ケインズが最も科学

的通貨制度と強調する金為替本位制に移行する。こうしたインドの事例については、ケインズの『インドの通貨と金融』を介して多くの研究者に知られているが、インドと同様、アジア諸国の多くは、1897 年の日本や 1906 年の海峽植民地をはじめ、金為替本位制あるいはそれに類する金を本位貨幣とする通貨制度へと移行した。こうした国際金本位制のアジアへの浸透がアジア間貿易の発展に大きく貢献したことは間違いなく、20 世紀初頭のアジア間貿易の決済にポンド建手形が利用されていた事実からも明らかになっている。ポンドを基軸通貨とした決済網の整備が、アジア各地の貿易や資本移動の拡大を促した点については、研究者の間でも共通認識であると考えてよい。しかしながら、こうしたポンドを基軸通貨とした決済構造の確立とアジア間貿易あるいは 20 世紀初頭のアジア経済の発展に大きく寄与した中国と香港が銀本位制を維持していた点について、どのように考えるべきか、未だ明確な結論は得られていない。

中国の通貨制度に関しては、宮下忠雄氏の研究をはじめとして、近年では黒田明伸氏や城山智子氏の研究が挙げられる。これら研究は、中国の貨幣制度あるいは在来の金融機関に関してきわめて精緻な分析がなされており、それ自体は大変有益であり、中国経済史の発展に大きく貢献したものである。しかし、これら研究成果では、国際金本位制のアジアへの浸透と中国銀本位制の位置づけに関しては十分に取り上げられておらず、国際金本位制と中国の銀本位制を対置して考えていると思われる。しかし、20 世紀初頭のアジア間貿易の発展において、中国は重要な一翼を担っていたことは周知のことであり、香港がシンガポールとともに様々な財貨や移民の集散地として機能していたことも、既に多く

の研究で明らかにされている(ここでは K. Sugihara, “Pattern of Intra-Asian Trade, 1898-1913”, *Osaka City Economic Review*, 1980, を参照)。

では、中国と香港の銀本位制は国際金本位制の枠組みのなかで、どのように機能していたのであろうか。本研究はこうしたイギリスを中核とした国際金本位制の枠組みのなかに中国銀本位制を位置づけるところに問題関心を据えている。

2. 研究の目的

先にも述べたように、中国の銀本位制については、宮下忠雄氏をはじめとして、第一次世界大戦前には D.バーバーなどの官僚出身者からも幾つか優れた研究成果が挙げられている。しかし、その多くの研究が中国銀本位制の機能や独自性に問題関心を寄せられており、銀本位制を維持していたにも関わらず、国際金本位制が浸透した 20 世紀初頭のアジアにおいて、中国が大きな役割を担うことができたのか、という単純な疑問に真正面から取り組んだものではない。

1873 年以降のロンドン銀塊市場の暴落とそれに伴う金銀比価の動揺は、ラテン貨幣同盟を崩壊へと導き、金を唯一の国際通貨とする通貨体制の構築へと向かわせたことは周知のことであり、ヨーロッパ各国における本位貨幣としての銀貨の地位は短期間で喪失された。その結果、金を唯一の本位貨幣とする国際通貨体制が確立し、世界貿易は拡大し、資本移動も活発化したと考えられている。こうした考え方は概ね誤りではない。ジェントルマン資本主義論の場合、こうした考え方を前提としている点としている。しかし、銀本位制を堅持する大国があり、金為替本位制に

移行した国々でも、国内通貨としての銀貨は相当規模で残っていたアジアにおいて、ヨーロッパ諸国の事例と同様に考えることができるであろうか。この両者の相反する点をどのように統合的に理解するべきか、従来の研究史では明らかにされていない。言い換えれば、20 世紀初頭のアジアの国際金本位制下で、中国銀本位制はどのように一翼を担ったのか、というシンプルな論点である。本研究は、この点について焦点を絞り、アジアにおける国際金本位制の浸透と銀の役割について、中国の銀本位制を軸に考察しようと試みた。

また、この研究によって得られた視座は、現在ヨーロッパで展開されている通貨統合をアジアでも実践しようとする考え方にも大きな参考となる。歴史的な視座でアジアの独自性を明らかにし、ヨーロッパとの違いを再認識することで、ユーロに見られる単一通貨による統合という「偉大な実験」をアジアにどのように導入するべきか、1 つの指針らしきものが得られると考えられる。

3. 研究の方法

本研究課題としては、まず 20 世紀初頭の中国の対外貿易において最大の窓口であった香港を取り上げる。香港の場合、イギリスの植民地であった関係上、一次資料が数多く残っており、端緒としては最適と考えた。基礎資料としては、英国議会文書とイギリス国立公文書館の資料を用いる。それに加え、戦前の横浜正金銀行、台湾銀行、三井物産等が現地調査した報告書も活かした。中国国内の文献については、上海档案馆等で調査したが、十分に活かせなかった。

次いで、中国銀本位制を考えるうえで、中国大陸にどのようにして銀が運ばれたのか

考える必要がある。この点については、当時のイギリスの銀政策が大きく影響した。ロンドン銀塊市場については、纏まった実証的な研究はなく、当時の銀商人のアーキヴァルな資料も散逸が著しい。この点については別の研究プロジェクトで取り組んでいる。

本研究では中国あるいは香港の銀本位制に影響を与えた政策面に焦点を絞って考えてみる。とくに、これまで述べてきたように、国際金本位制下において中国の銀本位制がどのように展開・機能していたのか、この点について政策面を中心に考察した。

4. 研究成果

(1) 中国銀本位制の国際金本位制下での特徴について：1935年まで銀本位制を維持し続けた中国と香港は、これまでの近代アジア経済史あるいは杉原薫氏のアジア間貿易論でも明らかにされているように、19世紀末から20世紀初頭にアジア全体の経済発展に大きな役割を担っていた。そのなかで、カネの側面、とくに通貨制度に関する研究は中国史の研究に強く引きつけられていた。もちろん中国国内の通貨制度は、黒田明伸氏の研究からもわかるように、多様性と重層性が顕著であり、地域に特化した研究が不可欠なことは言うまでもない。しかしながら、本研究課題の目的である国際金本位制との関係で考える必要性は、19世紀末から20世紀初頭の中国経済を考える場合、不可欠な要素と考える。この点に研究視角を据えて本研究課題に取り組んだ。その結果、中国の場合、国家による通貨政策というものが機能したとは言えず、英系国際銀行や在来の金融機関の活動が、中国の銀本位制と国際金本位制をリンクさ

せる重要な役割を担っていたと指摘することができた。しかし、未だこの点については十分に成果が得られておらず、更に一次資料を読みこんで論考に纏めたいと考えている。現段階で考えている結論を簡潔に纏めれば、中国の銀本位制は、上海や香港といった主要都市に進出した国際銀行が在来金融機関と密接な関係を築いたことで、銀遣いの経済圏とポンドを基軸通貨とする国際金本位制が重層的に共存することが可能となった。その際、ロンドン払手形(bills on London)が欧州系商人の間で用いられ、実際には中国の貿易はロンドン金融市場に強く依存するかたちで形成されていた。この点について、銀行史の方では、西村閑也氏の一連の研究をはじめ、数多くの研究蓄積があるものの、通貨制度に関しては未だ十分に研究されていなかった。本研究課題では、こうした中国通貨制度史の停滞した分野に、銀行史の研究蓄積と磐田規久男氏のグループの分析手法(磐田規久男(編著)『昭和恐慌の研究』東洋経済、2004年、を参照)を可能な範囲で組み合わせることで、中国の銀本位制の新たな一側面を明らかにしようと試みた。この点については、先述したように、近日論考として纏める予定にしている。

(2) 国際金本位制下における香港の銀本位制の特徴について：アヘン戦争後に中国からイギリスへと割譲された香港は、自由貿易港として19世紀から20世紀初頭のアジア経済のなかで大変大きな役割を担った。アジア間貿易においても、シンガポールとともにその重要性はきわめて大きなものがあつた。また、香港が特に担っていた役割としては、中国の対外貿易の窓口であつたという点がある。こうした香港の自由貿易港としての特徴は周知のことであるが、本研究課題で明らかにな

った点としては、20世紀初頭に香港の対外貿易に占める中国への依存度が高まったにも関わらず、逆に中国の対外貿易に占める香港の依存度は低下したという点である。言い換えれば、中国の対外貿易の窓口としての役割を自らの経済基盤としていた香港にとって、中国が自らを飛び越えて対外貿易を活発化させる可能性があったことは、これまで自らが有してきた経済的地位を低下させることに直結する深刻な課題であった。

こうした経済的背景もあり、香港は銀本位制を維持しなくてはならなかった。香港を金本位制に移行させる議論は、イギリス本国を中心に活発に行われていたが、実際には中国が銀本位制を維持している限り、それは難しいという議論で終始していた。こうした中国との密接な経済関係が、香港の通貨制度を規定した最大の要因である。

本研究期間における20世紀初頭の香港の通貨制度の展開についての一応の成果として、「20世紀初頭における香港の銀本位制とアジアにおける国際金本位制の普及」籠谷直人・脇村孝平(編著)『帝国のなかのアジア・ネットワーク―「長期の19世紀アジア」―』世界思想社、2009年9月刊行予定、を纏めた。しかし、紙幅の関係で大幅にカットした部分もあり、これから取り組む単著のなかで、本研究課題において得られた成果をより一層活かせるものと考えている。また、2009年度社会経済史学会全国大会において報告させて頂くことも決まっており、そちらでは上記の論考に加え、新たにHSBCの資料等からも香港の通貨制度について考える予定にしている。この成果についても、パネルをオーガナイズされる籠谷直人氏の指示の下、報告者全員、今年度中に新たな論考として投稿することになっている。こちらについても、未刊行ではあるものの、本研究課題の成果と

して考えている。

(3) 19世紀後半のイギリスにおける銀政策の論争に関して：イギリスはナポレオン戦争直後の1817年に金本位制を確立して以降、国際金本位制の中核として世界経済のなかで確固たる地位にあったことは周知である。しかし、イギリスでは金本位制がすべての人々に支持されていたわけではなく、複本位制に移行するべきという主張・論争は19世紀を通じて活発に行われていた。とくにイングランド北部の工業地帯に複本位制論者が多かった。彼らの複本位制論の背景には、当時主要な取引相手国になりつつあったアジア、中南米諸国との関係で、通貨としての銀が重要であったことがあったことが大きかった。しかし、イギリス全体の複本位制論争の要因が、イングランド北部の経済利害のみだった訳ではなく、実際にはロンドン金融市場でも複本位制論者は意外と多く存在していたことも改めて着目する必要がある。そして当時世界最大の銀塊市場がロンドンにあったことも大きな要因であった。こうした点から、イギリスの銀政策、とくに複本位制論争について、アジアの要素を取り込みつつ議論する必要性があった。具体的には、当時の中国に流入する銀の多くがロンドンで取引されており、イギリスの銀政策の動向は、中国の通貨制度と密接に関連しているものであった。詳細は後述したWorking Paperに纏めている。こうした複本位制論争を加味して、今年度から20世紀初頭の国際銀市場の形成について、新たな科学研究費補助金のプロジェクトとして採択して頂き始動させている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 西村 雄志 「20 世紀初頭におけるアジアの通貨制度の展開と植民地支配—準備的考察—」大阪歴史科学協議会『歴史科学』第 184 号、査読有、2006 年 5 月、14-20 頁。
- ② Takeshi Nishimura, “The Conflict between Gold and Silver in the International Monetary Standard during the Nineteenth Century”, *Matsuyama University Working Paper*, 08-01, March 2009, pp.1-23
- ③ 西村 雄志 「19 世紀後半のグローバリゼーションとヘゲモニー国家イギリスの役割—「国際公共財」としての国際金本位制の機能と展開を中心に」『松山大学論集』第 18 巻 6 号、査読無、2007 年 2 月、119-153 頁。

[学会発表] (計 3 件)

- ① Takeshi Nishimura, “The Role of Small Money for the Industrialization of Bombay around the 1920s”, **Joint Workshop on Labour-intensive Industrialization in South and Southeast Asia**, Inamori Foundation Memorial Hall, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 20th -21st December 2008.
- ② 西村 雄志 「ケインズのインド通貨論について」京都大学人文科学研究所・第 9 回共同研究「古典のなかのアジア史」、京都大学人文科学研究所、2008 年 12 月 13 日
- ③ Takeshi Nishimura, “The business of

Yokohama Specie Bank in Osaka-Kobe area before 1913”, **International Banking in Asia 19th -20th Centuries**, Shonan Village Center, 24th-25th September 2008.

[図書] (計 2 件)

- ① 西村 雄志 「20 世紀初頭における香港の銀本位制とアジアにおける国際金本位制の普及」籠谷直人・脇村孝平(編著)『帝国のなかのアジア・ネットワーク—「長期の 19 世紀アジア」—』査読有、世界思想社、2009 年 9 月刊行予定、282-305 頁。
- ② 西村 雄志 「アジアから展望した近代国際通貨制度の形成」市川文彦(編著)『史的に探ると言うこと!』関西学院大学出版会、査読有、2006 年 6 月、55-65 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 雄志 (Takeshi Nishimura)
松山大学・経済学部・准教授
10412420